

## 平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月7日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿彦

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	3,352	—	27	—	42	—	22	—
21年1月期第2四半期	4,715	△7.2	151	255.0	174	161.1	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	5.59	—
21年1月期第2四半期	24.02	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	6,843	4,299	62.8	1,049.30
21年1月期	6,512	4,300	66.0	1,049.57

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 4,297百万円 21年1月期 4,300百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年1月期	—	0.00			
22年1月期(予想)			—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,860	—	152	△27.6	182	△24.2	105	△19.8	25.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	4,098,000株	21年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	796株	21年1月期	796株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	4,097,204株	21年1月期第2四半期	4,097,469株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月13日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。修正について具体的な内容は、「業績予想に関する定性的情報」や本日別途公表の業績予想の修正に係る適時開示資料をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業の収益の大幅な減少や設備投資の後退、雇用調整や個人消費の低迷など、景気は後退局面という状況で推移しました。

建設業界におきましては、これまで建設投資の減少を補ってきた民間設備投資が企業収益の悪化により減少したことや、住宅建設投資は個人所得の減少等を背景に生活防衛意識の高まりにより、着工件数が大幅に減少しました。

一方、公共建設投資は、公共事業の早期発注、補正予算の取り組みもありましたが、依然として厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社は、売上高の減少を補完するため、当期の初めより取り組んでまいりました、耐震補強分野となります液状化防止のための超多点ダブルパッカー工法による地盤改良工事や、傾いた建物の矯正工事などに営業力を集中してまいりました。

一方では、都市土木におきましては、官公庁が発注する工事を積極的に競争入札参加、元請受注により大型で、採算性の高い工事の受注に向けた営業展開をいたしました。

この結果、売上高につきましては、公共投資の減少と価格競争の激化のなか特殊土木工事は減少となり、住宅地盤改良工事につきましても、住宅着工件数の減少による工事量の減を耐震補強工事で補うなど営業努力をいたしました結果33億52百万円となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底、経費削減に努めましたが売上高の減少が減益要因となり27百万円となりました。

経常利益につきましては42百万円となりました。

四半期純利益につきましては、22百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、68億43百万円となり前事業年度末に比べ3億31百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が2億50百万円増加し、未成工事支出金が6億8百万円増加した一方、完成工事未収入金が4億19百万円減少し、また設備投資の抑制により、有形固定資産は65百万円減少したこと等によります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は25億44百万円となり前事業年度末に比べ3億32百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事受入金が4億55百万円の増加したこと等によります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、42億99百万円となり前事業年度末に比べ1百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金は増加いたしました但利益剰余金が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、2億50百万円増加し18億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3億20百万円となりました。その主な要因は、売上債権が5億14百万円減少した一方、たな卸資産が6億4百万円増加し、未成工事受入金が4億55百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は37百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により31百万円の支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は31百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び新規借入れによる増額19百万円及び、配当金50百万円を支払ったこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想は、平成21年3月13日付「平成21年1月期決算短信(非連結)」で公表いたしました業績予想を平成21年9月7日に修正しております。詳細につきましては本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当第1四半期会計期間より6年に変更いたしました。

この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部改正をする法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める政令 平成20年4月30日政令第164条))により耐用年数を見直した結果によるものであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、完成工事総利益は6,132千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,200千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,197,817	1,947,438
受取手形	291,546	386,803
完成工事未収入金	687,126	1,106,580
未成工事支出金	1,391,810	783,402
その他	120,007	76,747
貸倒引当金	△98,730	△70,205
流動資産合計	4,589,579	4,230,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,891	304,303
機械及び装置	464,780	515,976
土地	991,730	991,730
その他	9,355	13,938
有形固定資産合計	1,760,758	1,825,948
無形固定資産		
投資その他の資産	8,097	8,646
投資その他の資産		
投資有価証券	286,955	238,643
破産更生債権等	139,150	141,702
その他	279,289	289,165
貸倒引当金	△219,955	△222,507
投資その他の資産合計	485,439	447,004
固定資産合計	2,254,296	2,281,599
資産合計	6,843,875	6,512,366

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	495,904	614,470
工事未払金	605,395	561,964
1年内返済予定の長期借入金	149,141	140,326
未払法人税等	46,068	49,317
未成工事受入金	724,609	268,740
賞与引当金	34,147	33,069
役員賞与引当金	12,694	27,400
その他	150,960	205,391
流動負債合計	2,218,920	1,900,678
固定負債		
長期借入金	129,246	119,207
退職給付引当金	113,889	104,361
役員退職慰労引当金	82,640	87,810
固定負債合計	325,775	311,378
負債合計	2,544,696	2,212,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,476,207	3,504,513
自己株式	△290	△290
株主資本合計	4,272,916	4,301,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,262	△913
評価・換算差額等合計	26,262	△913
純資産合計	4,299,179	4,300,309
負債純資産合計	6,843,875	6,512,366

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
完成工事高	3,352,436
完成工事原価	2,976,448
完成工事総利益	375,987
販売費及び一般管理費	348,787
営業利益	27,199
営業外収益	
受取利息	673
その他	18,379
営業外収益合計	19,052
営業外費用	
支払利息	2,121
その他	1,225
営業外費用合計	3,347
経常利益	42,905
特別利益	
受取保険金	1,500
固定資産売却益	1,457
特別利益合計	2,957
特別損失	
固定資産除却損	46
固定資産売却損	1,424
特別損失合計	1,471
税引前四半期純利益	44,391
法人税、住民税及び事業税	43,050
法人税等調整額	△21,567
法人税等合計	21,482
四半期純利益	22,908



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	44,391
減価償却費	109,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,170
受取利息及び受取配当金	△3,296
支払利息	2,121
固定資産除却損	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32
受取保険金	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	514,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△604,750
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,134
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	455,869
その他	△98,513
小計	362,919
利息及び配当金の受取額	3,296
利息の支払額	△2,121
保険金の受取額	1,500
法人税等の支払額	△45,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△252,000
定期預金の払戻による収入	252,000
有形固定資産の取得による支出	△31,901
有形固定資産の売却による収入	1,809
投資有価証券の取得による支出	△7,950
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,146
配当金の支払額	△50,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,817

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日
	金額
I 完成工事高	4,715,060
II 完成工事原価	4,203,140
完成工事総利益	511,920
III 販売費及び一般管理費	360,254
営業利益	151,666
IV 営業外収益	30,242
V 営業外費用	7,771
経常利益	174,136
VI 特別利益	29,049
VII 特別損失	364
税引前四半期純利益	202,822
税金費用	104,410
四半期純利益	98,412

(2) (要約)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)
区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	202,822
減価償却費	110,816
賞与引当金の増減額	2,044
役員賞与引当金の増減額	△ 13,700
工事損失引当金の増減額	21,168
貸倒引当金の増減額	9,700
退職給付引当金の増減額	2,018
役員退職慰労引当金の増減額	5,200
受取利息及び受取配当金	△ 2,931
支払利息	3,165
固定資産売却益	△ 546
固定資産除売却損	19
受取保険金	△ 28,503
投資有価証券評価損	345
売上債権の増減額	169,760
たな卸資産の増減額	△ 160,373
破産債権・更生債権等の増減額	△ 7,325
仕入債務の増減額	△ 18,753
未成工事受入金の増減額	224,617
その他	31,481
小計	551,028
利息及び配当金の受取額	2,931
利息の支払額	△ 3,165
保険金の受取額	28,503
法人税等の支払額	△ 2,281
法人税等の還付額	71,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,497
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 252,000
定期預金の払戻による収入	252,000
有形固定資産の取得による支出	△ 120,565
有形固定資産の売却による収入	1,833
投資有価証券の取得による支出	△ 56,166
会員権の売却による収入	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,348
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 77,208
自己株式の取得による支出	△ 290
配当金の支払額	△ 51,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,506
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	400,642
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	1,172,341
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末残高</b>	1,572,984